

関係各位

加賀東芝エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 徳永 英生

加賀東芝エレクトロニクス（株） 操業再開のご連絡について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

4月15日に弊社従業員の感染者が初めて確認されて以降、ご近隣住民の方々や取引先様各位には多大なご心配やご不安をおかけしてしまいましたことは誠に遺憾であり、ここに深くお詫び申し上げます。また、ご指導いただいております保健所をはじめとした各行政機関の皆様、弊社従業員とご家族を治療いただいております医療関係者の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

石川県からの感染者等に関する発表や新聞等の報道により既にご存じのとおり、4月30日現在、従業員の同居者も含め20名の感染が確認されております。4月15日に最初の感染者を確認し、同日及び翌16日に保健所の指導を仰いだ後、最低限の保安要員（警備員等の保守要員）を除いた、ほぼ全従業員を4月16日午後より出社停止とする臨時の感染拡大防止対策を実施して参りました。

そして本日、弊社において次の状況を確認できた次第です。本日以後に、これらの状況に主たる変化が生じない限り、休止していた操業を5月1日より順次再開させていただくことと致しますのでご連絡申し上げます。

- （1）既に感染者に関連するエリア及び共有エリアの消毒を実施。
- （2）物の表面に付着した新型コロナウイルスが万一消毒されずに残っていたとしても、感染力を保ち続けられる数時間から数日（同ウイルスが不活性化・無毒化するまで、表面の材質によって4～48時間ほどの差があると一般的に言われている）は既に経過していること。
- （3）新型コロナウイルスの潜伏期間と言われる14日間が経過する4月30日まで、ほぼ全従業員を出社停止とすることで、従業員同士の構内での接触の機会を最大限抑制し、4月17日以降の構内での感染防止が図れたこと。
- （4）前述の保安要員から、感染者やPCR検査受診者等の感染疑い者は本日まで発生していないこと。
- （5）構内の感染拡大防止対策の強化に目途がたったことなど。

緊急事態宣言下における操業再開に際しては様々なお立場でのご意見があろうかと存じます。しかしながら、私どもが携わる半導体事業は、ライフラインの維持に欠かせない「社会インフラ事業」でこそありませんが、弊社らが提供する半導体製品が社会インフラ事業をはじめ皆様の生活を支える様々な製品に利用されていることをご考慮いただき、操業再開にご理解を賜りますようお願い申し上げます。

私どもも操業再開後は、従業員はもとより、構内駐在関係先の方々も含め、感染防止行動の徹底、健康観察の強化（粒度と頻度の引き上げ）、在宅勤務者の拡大や構内での“三密（密集・密着・密閉）”防止環境の整備により、感染拡大を再発させない活動を強化して参りますので、操業再開に対し、重ねてご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最後になりますが、石川県をはじめとした全国の新型コロナウイルスの感染が鎮静化に向かうこと、皆様とご家族・ご友人の方々のご健勝、そして罹患された皆様が一日も早く全快なことを心よりお祈り申し上げ、私からの連絡とさせていただきます。

以上